実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井６７３	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長　藤木　卓嗣

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	金属熱処理加工業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,569　t -CO_2	3,648　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,763　t -CO_2	3,814　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	5.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	6.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の増加とともに生産設備を効率よく運転できた。

(2)推進体制

環境管理活動内容・結果を全社員で共有し省エネ活動・資源の有効活用に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 中根　鎌夫

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に建設機械のトラックピン・トラックブッシュの生産を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,085　t -CO_2	6,316　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,789　t -CO_2	7,031　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2021　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-3.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-3.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。
排出量ベースでは-3.8%と悪化したが「売上」は2017年度より増加し生産量が増えた事が原因である。
「売上」を原単位とすれば0.8%の改善となるので

新規設備導入、コンプレッサーのエア漏れ等の管理を行い、削減の目標を達成していると考えられる。

(2)推進体制

環境管理委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役　村松健一

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	建設機械リース＆レンタル	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	395　t -CO_2	33　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	395　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	88.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 当社大阪地区総売上　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貸出時にアイドリングストップの実施を伝えています。

(2)推進体制

事務所内照明をLED化。計画的な車両入れ替え。アイドリングストップ運動推進。社有車のハイブリット化（順次購入済）

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内１丁目 ２番１号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西業務支援部長　吉田　毅

特定事業者の主たる業種	67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	損害保険業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,081　t -CO_2	5,961　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,913　t -CO_2	6,776　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年同様エアコン設定温度を全社的に統一していたものの、環境保護の意識が薄れつつありフロアごとに温度設定変更を行っていることが影響したものと思われる。

(2)推進体制

専任部署である経営企画部CSR室が、社内に対する地球環境保護の取組み推進を担い、各種の施策を企画・運営している。
また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス（管理職）から選ばれた「CSRキーパーソン」が、各職場での環境保護活動の推進を図っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 取締役社長　浅野 正也

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも～る泉佐野：大型商業施設	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	17,702 t-CO_2	16,835 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,465 t-CO_2	18,316 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-4.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-3.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産トンと換算生産トンの合計値 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①堺工場
2016年より生産内訳のうち良原単位品であるワイヤの生産量が減少していき、前年度には2014年比△25%減少と大きく減少し、堺工場の製造原単位が約10%悪化した。

②いこらも～る泉佐野

店舗改装により電力使用量が減少傾向であった。また、PACの一部を省エネタイプへ更新を実施した。
猛暑の影響でガス設備の使用量が増加、また食物販売店舗増加により厨房ガス使用量も増加傾向である。

(2)推進体制

①堺工場：①-a.設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b.工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。
②いこらも～る泉佐野：二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。

活動内容としましては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区桑津5-22-3	氏名	株式会社　東研サーモテック 代表取締役社長　川嵜　隆司

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では5事業所が操業している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	29,429　t -CO_2	23,134　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	27,174　t -CO_2	24,285　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	28.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	18.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府下事業所の総生産実績　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

非効率工程を同業他社に移管。移管後に高効率工程（設備）を導入したが、H30年度下半期から原単位に本格的な効果が表れた

(2)推進体制

28年度より、国内全事業所の生産体制を統括する「生産本部」の本部長が、省エネ法のエネルギー管理統括者を兼任する事となり、各種対策のスピードアップにつながると思われる。上記の「非効率工程移管と高効率工程への変更」は、その一例である。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長　甲斐　啓史

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産の受託・管理・運営業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,277　t -CO_2	10,589　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,434　t -CO_2	11,756　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-3.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-2.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入居率が高い影響もあり、また大型店舗が営業時間を延長したことにより、空調の延長が発生し電気・ガスの使用量が増加した。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者（管理部長）を議長とした省エネルギー推進会議を年2回開催し、省エネルギーに向けた対策・検討を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	八尾市北亀井町1丁目5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長　　竹　内　靖　明

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の2工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の2工場があり、全部で4工場があります。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	18,959　t -CO_2	19,208　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,453　t -CO_2	19,698　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（ 熱処理生産売上　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社工場は、熱処理生産売上が微増に対してエネルギーの使用量が減った。特に、工場天井灯のLED化による電気の使用量減が大きい。

東大阪工場は、単価の良い生産ラインの製品受注量が低迷していることにより売上を思うように上げることができなかった。また、省エネのために炉の改造なども実施しているが、後半での実施となったので来年度の効果は期待できる。

2工場合計としては約1%温室効果ガスの削減できたのでよかったと思う。計画最終年の削減目標達成出来るよう今年度以降も努力する。

(2)推進体制

2005年本社（八尾）・東大阪・小松（石川県）の三工場でＩＳＯ14001の認証取得、2006年に三重（桑名市）工場の拡大認証の審査を受診し取得。全社で環境マネジメントシステムの体制が構築出来てます。また当社環境方針のひとつに「資源の有効活用を図るため、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、低減に努めます。」と定めており、社員一丸となっての活動を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町一丁目1番17号 長瀬産業㈱内	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役　豊田耕三

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,558　t -CO_2	3,620　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,635　t -CO_2	3,688　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-4.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-4.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大規模な被害が発生しました台風２１号の影響にて、生産ラインの停止をよぎなくされた部分がございました。その後も復旧に向け、協力し対応しておりました。また、台風２１号の影響にて、各ご自宅で被害にあわれた方もおり、ご家庭・ご自宅の復旧を急ぎ対応されました。

関西りんくう工場にて導入済みのコージェネは大きな被害は出なかったものの、設置から約１５年経過のため劣化している部分もあり、消耗品交換にて対応致しました。

(2)推進体制

当社工場（関西りんくう工場、九州工場）をＩＳＯの活動範囲とし、それぞれの部門で年度目標を設定して業務の効率化、設備の効率化により全社的にCO2削減活動に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目２番２号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1.映画　映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1.演劇　演劇の企画、製作及び興行 1.不動産経営　土地・建物の賃貸借、その他	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,937　t -CO_2	4,985　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,444　t -CO_2	5,504　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は1%の増加となりました。猛暑により、日中および夜間の電気使用量が増加した事が主な要因と思われます。ガス使用量については熱源機器の運用変更により、削減できたものと思われます。今後もより一層の環境配慮行動と実施を進め、CO2総排出量の削減に努めていきます。

(2)推進体制

特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進致します。本計画書では上記委員会にて掲げた取り組みを反映したものとしています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役　山本　博

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	25,100　t -CO_2	24,716　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	26,976　t -CO_2	26,565　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	1.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	1.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動によりエネルギー消費量は原単位で対前年度2%削減が達成できた。今年度も継続して省エネ活動を推進していく。

(2)推進体制

主力の生産拠点である八尾製造所においては、ＩＳＯ１４００１を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、ＰＤＣＡの改善サイクルを回して排出量削減を目指していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長　木野　俊治

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ＰＥＴフイルム、クロス、塩ビレザーの製造加工	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	12,758　t -CO_2	12,784　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	13,400　t -CO_2	13,426　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	4.0 %	21.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.0 %	21.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主たる商品の生産量が増加したため、原単位が改善できた。

(2)推進体制

樽井事業所は「エネルギー管理指定工場」であり、「ISO14001」の認証も取得済み。
これら推進体制の下で各対策を実施します。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区港南2-13-40 東洋水産株式会社	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長　今村　将也

特定事業者の主たる業種	47倉庫業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	冷蔵倉庫業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	3,929 t -CO_2	4,245 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,318 t -CO_2	4,653 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-8.1 %	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	%	-3.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-7.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 貨物取扱量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【実施状況】
1)　冷却塔を定期的に清掃する事により、熱負荷増加を抑制。
2)　1階トラックバースに隙間パットを使用する事により、外気侵入を抑制。
【増加理由】
1) 貨物取扱量の増加。
2) 冷却設備能力低下による稼働時間が延長。

(2)推進体制

1) 平成23年　ISO14001認証取得
2) 平成29年　エネルギー管理講習出席（社員１名出席）
3) 毎年エネルギー使用量を集計し分析を行っております。使用量については本社CSR広報部に報告

実績報告書

届出者	住所	茨木市東宇野辺町１番８１号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場　工場長　中田　浩友
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料用空缶を製造　　大阪工場：プラスチック容器、主にペットボトル等を製造。		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	74,040　t -CO_2	76,615　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	80,339　t -CO_2	83,268　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.6 %	-1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 補正生産数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では、エネルギー使用量原単位が大きく削減（２０１７年度比８５％）しました。茨木工場では大阪北部地震によるライン停止からの復旧・立ち上げのため、生産に関与しないエネルギーを多く使用しました。（被災によるライン停止・生産復旧のための調整立ち上げ・試運転期間：２０１８年６月１８日～９月１６日）　復旧後の生産活動において省エネ活動を推進しましたが、府内全体のエネルギー原単位増加を抑えることができず、結果、温室効果ガスの削減ついても僅かに原単位の増加する結果となりました。

(2)推進体制

温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムＩＳＯ１４００１を含む、統合マネジメントシステム（ＴＭＳ）を導入し、認証取得しております。各事業所毎にＴＭＳ委員会を置き、毎月開催しております。全社的に毎月エネルギー使用量を報告、把握し、事業所（製品）毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長　田中　卓

特定事業者の主たる業種	95その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,710　t -CO_2	1,663　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,776　t -CO_2	1,724　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	3.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

また、業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。ＢＥＭＳについては、本社及び本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。クールビズ・ウォームビズの実施については全社を挙げて実施しており、今後も継続して行い、温室効果ガスの削減に努める。

(2)推進体制

本社以外でのＢＥＭＳの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房１９度・冷房２８度とすることを遵守させる。
車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町１番５号	氏名	東レフィルム加工株式会社 代表取締役社長　萩原識

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国で４工場あり、大阪府内では当工場のみである。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2020　）年度
温室効果ガス総排出量	7,254　t -CO_2	7,036　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,995　t -CO_2	7,761　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 製品出荷量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１８年６月の大阪北部地震、２０１９年１月の高槻市水道工事における地絡事故の影響により
待機電力が増加し、年平均１％以上改善の目標未達となった。

(2)推進体制

高槻工場長を委員長とし、６部署の部署長及び各部署の省エネ推進委員がメンバーとなり、毎月の　省エネ活動報告、更に２ヵ月に１回は省エネ委員会を開催し、電力の使用状況，原単位など省エネの　取り組みについて協議している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町２番１１号	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長　吉田　逸郎

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社１・工場１・研究所２ 営業所５・事務所１の計１０箇所	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,041　t-CO_2	9,060　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,795　t-CO_2	9,918　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.3 %	16.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	15.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 原料使用量：トン　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本計画書では工場の生産で使用した原料使用量を分母に原単位を設定している。その原料使用量が生産調整により増加しました。その一方で、エネルギー総使用量は、クリーンルーム環境維持などの原料使用量に比例しないエネルギー(固定値)やボイラー更新等の省エネ対策による効果で原単位が減少し、温室効果ガス削減率が良好であった。当社ではエネルギー使用量の中で電力比率が大きく、特にCO2排出係数の変動に影響を受けやすい。

電力の購入先を関西電力だけではなく、今後も電力会社の選定等、様々な手法を検討し、改善を進める。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネpart（全社安全衛生管理委員会事務局会議内に環境分科会を設立し、省エネ委員会を省エネpartと改名）を設置し、環境・省エネとともに温暖化対策について対策立案や活動推進を行っています。また、温室効果ガスの排出削減に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社　トーケンリースサービス 代表取締役　権藤圭介

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	高所作業車レンタル業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	657　t -CO_2	1,225　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	657　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1　%	-86.5　%	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1　%	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

台風・地震で稼働車両が増えた為

(2)推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町 １丁目６－２０	氏名	株式会社　ＴＯＮＥＺ 代表取締役社長　大山照雄

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	金属熱処理の受託加工専業者で、西日本に５工場を有し大阪府内においては大阪工場の１工場だけです。工業炉を６０基以上保有している第１種エネルギー管理指定工場で、２４時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス（１３Ａ）と電気の２種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,968　t -CO_2	11,389　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,381　t -CO_2	11,800　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減目標について、第１年度（２０１８年度）の原単位ベースの削減率は、
基準年度（２０１７年度）に比べ、３．３％でした。
また、平準化補正ベースの削減率は基準年度（２０１７年度）に比べ、３．５％でした。
これは、省エネルギー対策の効果によるものです。

(2)推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の環境目標にも
省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。
四半期毎には、社長・管理責任者を中心に環境目標の進捗状況の確認を行っています。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曽屋201	氏名	株式会社　トープラ 取締役社長　千川　進

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2020　)年度
温室効果ガス総排出量	3,709　t -CO_2	3,479　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,053　t -CO_2	3,806　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	6.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

原単位＝CO2換算ｴﾈﾙｷﾞｰ量(電力+LPG+都市ガス)/（材料使用量＋熱処理量）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱処理炉導入によるエネルギー効率の向上

(2)推進体制

・会社全体として安全環境部環境課が統括し環境マネジメントシステムを運用
・1回/月　省エネ委員会を開催し各拠点の環境状況及び対策の進捗確認を実施
・1回/年　マネジメントレビュー会議を開催し一年間の環境活動と結果を確認、翌年の活動内容を決定

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町４－１１	氏名	株式会社トーモク 代表取締役　中橋　光男

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	2,942　t -CO_2	3,095　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,137　t -CO_2	3,262　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	10.5 %	-1.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			10.5 %	-0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

過去３年においては目標に対して順調に削減して参りましたが、2018年度実績につきましては若干増加してしまいました。生産効率を上げる事により原単位の削減目標を達成できるよう努めて参ります。増加要因としては、生産量は増加したが期待するほどの生産効率が上がらなかったという事です。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては平成16年3月に当大阪工場がISO14001を認証取得し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員参加のもと環境保全活動の推進に努め、環境汚染の予防と環境負荷の継続的改善に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	ﾄｰﾙｴｸｽﾌﾟﾚｽｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社 代表取締役社長　山本　龍太郎

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、近畿地区で18箇所、うち、大阪府内で5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,347　t -CO_2	6,057　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,471　t -CO_2	6,148　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 輸送量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べ、物量・走行距離・燃料使用量が減少したことや、以下の項目を継続して実施することで温室効果ガスの排出が抑制出来ました。また、基準年度に比べ、電気使用量や灯油の使用量も減少しています。しかし、平準化補正ベースでは削減目標を達成しているものの原単位ベースでは未達成であるため、より一層以下の項目に取り組み、確実な目標達成にむけて努力してまいります。

・車輌の日常点検指導を実施
・車輌1台毎に目標燃費を定め、毎月燃費を掲示し、エコドライブによる燃料使用量の削減を実施
・物量に応じた車輌の適正配置（支店間転用等）を行い輸送効率の向上を図る

(2)推進体制

担当者を選任し、エコドライブの推進に力を入れられる体制を整えました。
エコドライブの実施方法や実施による効果を再度全社へ周知し、毎月、エコドライブに関する項目を設定し、全ドライバーがその項目を重点的に取り組んでいきます。また、毎月、各車輌ごとの燃料効率を全社へ掲示し意識を向上させる等、工夫をしながら確実な目標達成にむけて努力してまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長　十川 利男

特定事業者の主たる業種	19ゴム製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	3,319 t-CO_2	3,374 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,563 t-CO_2	3,632 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全社としては,2017年度実績＝3,319t-C02に対し、2018度実績＝3,374t-C02となりました。
内訳としては、堺工場で65t-C02（3,177⇒3,242）の増加、本社で8t-C02（95⇒87）の減少、自動車で2t-C02（47⇒45）の減少となっております。削減率（排出量ベース）については、削減目標3%のところ削減実績-1.7%と増加してしまいました。原因は、堺工場における生産量の増加によるものです。（生産金額ベースで前年比2.8%増）
また、堺工場では下記①～③を実施しております。

①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。
②LED化による消費電力量の削減。
③風呂蒸気レス化による消費ガス量の削減。

(2)推進体制

省エネ法に基くエネルギー管理委員会を開催し、省エネ性など温室効果ガス削減に重点を置いた中長期計画を立案・実行していくことで、全社として省エネルギー・省資源化活動に取り組んでおります。
また、運用面においては、各部門が設定した環境目標について、環境管理委員会にて進捗状況を管理しております。
なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。
次年度以降、効率的な生産と温室効果ガスの排出抑制対策により、さらなる削減に努めていきます。

①コンデンサーのＯＮ・ＯＦＦで電気力率調整
②トラップチェッカーによる蒸気漏れの早期発見
③ボイラーブロー回数管理によりガス使用量の削減

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市紺屋町3-1-326号	氏名	都市クリエイト株式会社 代表取締役　前田晋二

特定事業者の主たる業種	88廃棄物処理業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、２００台程保有し、その内大阪府内には合計１６０台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場１施設、ダンボール再資源化工場を５施設、産業廃棄物中間処理工場を２施設、金属類再資源化工場１施設を大阪府内に設置し再資源化を行なっております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,125　t -CO_2	6,360　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,281　t -CO_2	6,526　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	10.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	10.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上高　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度、新規プラントを中心に受注量が増加し、取り扱い物の処理と運搬量が増加しました。そのため売り上げが昨年比13.6%増加しましたが、その分電力使用量は増加したように思います。使用車両台数は増えましたが、環境配慮型車両を中心に増車したため、台数の増加に対し、燃料使用数量はそれほど増加していません。

(2)推進体制

平成14年にＩＳＯ14001を認証取得して以来14年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長　麿 秀晴

特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	印刷物等の企画、制作、製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,363　t -CO_2	6,155　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,139　t -CO_2	6,823　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.3 %	16.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	16.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は夜間の空調管理時間を短縮したり、省エネになる運転方法などを模索し実施しました。
また蛍光灯のLED化を進めるなど、さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など省エネに取り組んでいます。

(2)推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1	氏名	トッパン・フォームズ関西(株) 代表取締役社長　二橋　高弘

特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では、兵庫県、広島県内に稼働)	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	7,395 t-CO_2	7,453 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,173 t-CO_2	8,231 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	12.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	12.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・H25年度工場建て替えによる設備更新と工場集約(H27年～H30年)により、総合的なエネルギー使用効率が図れた。
・エネルギー管理を防災センターにて集中管理することにより、各部門のエネルギー使用状況を一括管理する事で効率的運用ができた。
・今後共事務部門も含めた省エネ運動に努め、温室効果ガス削減に努めて行きたい。

(2)推進体制

・平成18年4月、大阪府全事業所でISO14001を認証取得し、温暖化防止を含め環境負荷管理を実施。
・環境にかかわる指標の目標実績は、月次管理委員会で報告し、PDCAサイクルを継続的に実施。
・今後、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。

・夏季ピーク時の電力量平準化の為、ガス吸収式冷温水機を設置し、運用を実施。
・デマンド監視装置を導入し、空調運転の効率化実施。

実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町３－２－１２	氏名	トナミ運輸株式会社 取締役社長　綿貫　勝介

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	一般貨物自動車運送事業（特別積合せ運送を含む）を主力として、全国８３ヵ所の営業所があり、大阪府には、５ヵ所の営業所と２ヵ所の管理部門がある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,364　t -CO_2	10,296　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,688　t -CO_2	10,614　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従業員へ対してのエコドライブ推進教育や低公害車の導入等を積極的に取り組んできたため、昨年よりも温室効果ガスを削減することができた。しかし、年1%削減という目標には及ばなかったため引き続き、従業員教育並びに低公害車の導入を強化していく。

(2)推進体制

当社は、トラックを使用しての営業を営んでいることから、①エコドライブの推進　②低公害車の導入　③モーダルシフトの推進等の環境問題への取り組みを行っている。また、LED照明や省エネ機器の導入を積極的に行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 ４－２０－３８	氏名	トナン輸送　株式会社 代表取締役　早川　聖

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府内において、大型・中型・小型、計99台の　貨物自動車を所有し、運送業務を行っているもの。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,160　t -CO_2	5,002　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,182　t -CO_2	5,024　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	3.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

人手不足が顕著な業界にあって、ドライバーの高齢化も進み健康管理の観点からエアコン使用の緩和措置等相反する課題を多く含みかつ働き方改革の本旨に基づき労働環境の整備、過重労働防止等課題が山積しています。大きな成果を目指さず小さなことの積み重ねに努めます。

(2)推進体制

上記で示した通り、個々ができる小さな事を積み重ねる事にシフトする体制を目指します。各セクション毎に部門会を開催し、エコ速度での走行、カラ吹かし禁止、設定温度の適正化等を指導し社員一丸となって取り組む体制を構築します。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長　菊井　治

特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	印刷業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,251 t-CO_2	7,789 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,502 t-CO_2	8,046 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	4.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	4.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上高 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

売上高、生産数が増加したが、生産の稼働率の向上、2017年度に生産設備の１ラインを更新し、老朽化した設備より省エネ化された。その効果が出てきたと思われます。基準年度は、受注減により　生産性の悪い状況でした。

(2)推進体制

現在生産性ＵＰへの活動に向けて会議（３回／１月）を行っており、１枚あたりのエネルギー削減を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区西九条1-1-51	氏名	トヨタＬ＆Ｆ近畿株式会社 代表取締役社長　上田 典昭

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に１２拠点有り。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	967　t -CO_2	952　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,046　t -CO_2	1,039　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ガソリンの使用量が削減（ハイブリッド車の普及が好影響）
２０１６年度…１８８ＫＬ
２０１７年度…１９５ＫＬ
０１８年度…１６６ＫＬ

2

(2)推進体制

環境への配慮の呼びかけ
１．エコドライブの推進（アイドリングストップ・急発進や急加速の禁止他）
２．昼の休憩時間の消灯など、無駄な電気使用禁止

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-10-21	氏名	トヨタカローラ新大阪株式会社 代表取締役　久保　行央

特定事業者の主たる業種	60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	トヨタ自動車の新車販売及び、各種U-Carの販売と自動車整備を主に行っています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,310　t -CO_2	3,264　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,925　t -CO_2	3,872　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量・ガソリン使用量共、前年を下回っております。但し、目標の削減率には届いておりませんので、引き続き節電及び省エネ車両導入で、削減の努力を継続していきます。

(2)推進体制

社内で、環境委員会を設置しており、その中で地球温暖化防止対策を取り組んで、毎月、自動車の燃費管理、維持管理、エコドライブの推進、公共交通機関の利用推進の努力を継続していきます。電気の使用量につきましては、蛍光灯をＬＥＤ化に変えて行ってます。節電の努力を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役　久保　尚平

特定事業者の主たる業種	60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に41店舗の出店を行っている	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	3,675　t -CO_2	3,606　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,202　t -CO_2	4,192　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.5 %	1.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府温暖化防止条例の趣旨を重く受け止め、全社員の省エネに対しての意識を高めるとともに、オール電化、省エネ機器の入替を進め、温室効果ガス排出量の軽減に努めます。

社用車の入替時はＨＶ・ＰＨＶを主にエコカーを導入し、エコドライブの実践に努めます。

(2)推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・ＣＳＲ人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所でのエネルギー使用量を把握し、省エネ取組を確認します。

実績報告書

届出者	住所	寝屋川市仁和寺本町3丁目1-1	氏名	トヨタ部品大阪共販株式会社 代表取締役　福井　弘之

特定事業者の主たる業種	55その他の卸売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府下、和歌山県下のトヨタ販売店ならび地域部品商、整備工場　　ガソリンスタンドなどにトヨタ純正部品・用品等の卸売業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,235　t -CO_2	1,315　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,337　t -CO_2	1,418　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-6.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

災害による自動車部品需要増のためｶﾞｿﾘﾝ、軽油使用量が増加したことに伴って温室効果ガスの総排出量が6.5%増加。総排出量削減のため引き続き下記の取り組みにより改善に努めたい。　電気・ガス⇒エアコン設定温度の適正化により使用量の削減を図る

ｶﾞｿﾘﾝ⇒次世代自動車等の燃料消費量の少ない車両の導入、省ｴﾈ運転の推進による燃料使用量の削減を図る

(2)推進体制

本部・・・各部署管理者　　営業所・・・所長が中心となって推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役　津本　和信

特定事業者の主たる業種	95その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、各種自動車の賃貸業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	30,048　t -CO_2	31,907　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	30,058　t -CO_2	31,917　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	2.7 %	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-6.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 自動車の総台数（軽自動車を含む）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

ＣＯ２総排出量は自動車の総台数（軽自動車を含む）に影響することから、
自動車の総台数を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、
原単位ベースで３％削減する目標を掲げるとともに、総排出についても削減に努めます。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコカー（ハイブリッド）の導入は積極的におこなっているが、台あたりの稼働率が向上したため、削減率がマイナスとなったとおもわれる。
稼働率向上すれば、削減が難しくなるが、さらなるエコドライブを実施していこうと考えています。

(2)推進体制

レンタル営業企画g グループ長が中心となって、営業会議等でレンタカー燃費向上のためのエコドライブコンテスト、燃料代の実燃費清算、エコドライブチラシ配布を推進し、実施、確認をおこなう。また、あわせてエコカー（ハイブリッド）の導入を積極的に提案をおこなう。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	㈱トヨタレンタリース新大阪 代表取締役　久保　行央

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	有償自家用自動車貸渡業。大阪府内31店舗出店している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,334　t -CO_2	10,334　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,334　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 自動車の総台数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車を積極的に導入しお客様にお勧めし、エコドライブの啓発を行う。

(2)推進体制

事業活動が環境に与える影響を総合的に把握し、環境目的を定め、全社員で改善に取り組んでいます。又お客様にお勧めできる低燃費、低公害車を常に準備するようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長　長内　繁樹

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	本市（人口　406,260人：平成31年4月1日現在）地域内の　・小中学校、図書館、福祉施設各種施設の設置管理　・道路、公園、上下水道局の生活環境の整備　など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	44,093　t -CO_2	43,421　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	48,687　t -CO_2	48,040　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	10.1 %	1.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			10.1 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度は、大阪府北部地震（6月18日）発生の際の罹災証明受付等の臨時対応による電気使用量の増加、台風21号（9月4日）による空調設備の被害による臨時の空調設備の使用による電気使用量の増加、同台風による大規模停電時の自家発電機の使用による燃料の使用量の増加等、災害によるエネルギー使用量の一時的な増加があった。
しかしながら、重点対策の着実な実施等により、基準年度と比較し温室効果ガスは削減することができている。

(2)推進体制

全庁体制による環境委員会のもとに、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。
PDCAサイクルを効果的に運用していくために、環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。平成30年3月には、第4次豊中市地球温暖化対策実行計画を策定した。

また、課・施設単位に環境推進員を置き、各職場での削減に向け取組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社酉島製作所 代表取締役社長　原田耕太郎

特定事業者の主たる業種	27業務用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,454 t-CO_2	5,549 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,470 t-CO_2	6,306 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	6.5 %	29.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			6.5 %	29.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上高 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は基準年度(2017年度)比で本社工場の電力使用量が約8%減少し、一方で売上高が約5%増加したことにより、2018年度の原単位は基準年度比29.4%減少しました。

(2)推進体制

当社は、平成11年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層（社長）に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。